

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	732,107,638	
	たな卸資産	7,931,436	
	前払金	164,000	
	前払費用	3,266,954	
	未収金	145,462,025	
	流動資産合計		888,932,053
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	3,607,119,243	
	減価償却累計額	<u>△ 1,193,233,257</u>	2,413,885,986
	構築物	88,765,998	
	減価償却累計額	<u>△ 53,217,542</u>	35,548,456
	車両・運搬具	3,578,075	
	減価償却累計額	<u>△ 3,312,588</u>	265,487
	工具器具備品	369,511,612	
	減価償却累計額	<u>△ 167,351,543</u>	202,160,069
	土地		3,573,116,000
	有形固定資産合計		6,224,975,998
2.	無形固定資産		
	電話加入権		1,776,600
	無形固定資産合計		1,776,600
3.	投資その他の資産		
	敷金		2,299,000
	投資その他の資産合計		2,299,000
	固定資産合計		6,229,051,598
	資産合計		<u>7,117,983,651</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	439,512,847	
	未払金	399,580,496	
	未払費用	5,146,988	
	短期リース債務	30,163,997	
	前受金	8,292,264	
	預り金	8,213,532	
	預り寄附金	2,694,242	
	流動負債合計		893,604,366
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	139,622,227	
	資産見返物品受贈額	<u>1,895,332</u>	141,517,559
	長期リース債務		47,474,496
	資産除去債務		757,149
	固定負債合計		189,749,204
	負債合計		1,083,353,570
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	6,018,256,682	
	資本金合計		6,018,256,682
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,226,240,230	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 1,221,353,406</u>	
	損益外減損損失累計額	<u>△ 1,607,400</u>	
	損益外利息費用累計額	<u>△ 126,636</u>	
	資本剰余金合計		3,152,788
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		13,220,611
	純資産合計		6,034,630,081
	負債純資産合計		<u>7,117,983,651</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	896,217,857		
外部委託費	287,898,667		
雑給	190,874,971		
諸謝金	75,504,943		
図書印刷費	67,022,716		
消耗品費	41,519,592		
賃借料	14,171,961		
保守料	11,879,572		
通信費	13,227,032		
旅費交通費	41,930,780		
減価償却費	9,793,023		
その他	12,423,313	1,662,464,427	
一般管理費			
人件費	222,916,973		
賃借料	26,991,068		
外部委託費	161,585,423		
水道光熱費	41,372,915		
雑給	36,866,006		
保守料	10,253,037		
修繕費	24,501,355		
消耗品費	18,689,114		
租税公課	28,748,150		
減価償却費	44,286,469		
その他	18,795,936	635,006,446	
財務費用			
支払利息	3,096,029	3,096,029	
雑損		3,144,123	
	経常費用合計		2,303,711,025
経常収益			
運営費交付金収益		2,225,865,657	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	25,092,905		
資産見返物品受贈額戻入	23,699	25,116,604	
業務収入		48,463,875	
財務収益		124,183	
雑益		6,433,166	
	経常収益合計		2,306,003,485
	経常利益		2,292,460
臨時損失			
固定資産除却損		844,029	844,029
当期純利益			1,448,431
当期総利益			1,448,431

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,139,028,100
	業務支出	△ 709,374,781
	一般管理支出	△ 384,084,669
	運営費交付金収入	2,382,524,000
	出版物販売収入	24,927,702
	受講料収入	24,025,000
	その他収入	6,794,950
	小計	205,784,102
	利息の受取額	124,183
	利息の支払額	△ 3,173,227
	業務活動によるキャッシュ・フロー	202,735,058
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 102,132,810
	敷金の返還による収入	1,025,000
	施設費による収入	76,072,500
	定期預金の預入による支出	△ 290,000,000
	定期預金の払戻による収入	290,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,035,310
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 29,544,759
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,322,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,866,759
IV	資金増減額	145,832,989
V	資金期首残高	586,274,649
VI	資金期末残高	732,107,638

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,662,464,427	
	一般管理費	635,006,446	
	財務費用	3,096,029	
	雑損	3,144,123	
	固定資産除却損	<u>844,029</u>	2,304,555,054
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 48,463,875	
	財務収益	△ 124,183	
	雑益	<u>△ 6,433,166</u>	<u>△ 55,021,224</u>
	業務費用合計		2,249,533,830
II	損益外減価償却相当額		141,469,186
III	損益外利息費用相当額		16,777
IV	損益外除売却差額相当額		5
V	引当外賞与見積額		9,232,185
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 67,122,310
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,840,800	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>38,550,998</u>	<u>42,391,798</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,375,521,471</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P29～)「重要な会計方針」3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、92,733,486円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,489,118,786円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	758,257,146円
法定福利費（職員）	128,764,934円
退職手当（職員）	9,195,777円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	53,316,477円
法定福利費（役員）	6,211,752円
給与及び手当	132,397,318円
法定福利費（職員）	22,660,926円
役員退職金	8,330,500円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△148,902円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,597,333円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	732, 107, 638 円
資金期末残高	732, 107, 638 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、2, 421, 195 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	732, 107, 638	732, 107, 638	0
(2) 未収金	145, 462, 025	145, 462, 025	0
(3) 未払金	(399, 580, 496)	(399, 580, 496)	(0)
(4) リース債務	(77, 638, 493)	(77, 079, 527)	(△558, 966)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	2,022,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）政府出資金
現金及び預金	300,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）運営費交付金

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舍の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

2,322,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年 11 月 8 日

6. 減資額

2,022,000 円

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	740,372 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	16,777 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	757,149 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

〔追加情報〕

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、労働安全衛生総合研究所と「統合し、成果目標達成法人とする。」とされた事項については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、労働安全衛生総合研究所は他法人と統合されることとなり、当機構は単独で中期目標管理型の法人として位置づけることが適当とされました。

また、労働行政担当職員研修(労働大学校)については、「政策研究機能と研修機能が同じ組織の下で一体的に運営され、高い相乗効果を発揮していることを踏まえ、引き続き本法人が実施する。」とされております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	67,593,308	0	0	67,593,308	47,859,901	6,183,846	0	19,733,407	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	0	0	2,713,200	2,447,714	542,640	0	265,486	
	工 具 器 具 備 品	358,644,621	21,498,876	38,164,925	341,978,572	145,453,909	47,353,006	0	196,524,663	
	計	428,951,129	21,498,876	38,164,925	412,285,080	195,761,524	54,079,492	0	216,523,556	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,400,085,935	139,440,000	0	3,539,525,935	1,145,373,356	138,206,472	0	2,394,152,579	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	53,217,542	2,902,348	0	35,548,456	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	28,442,737	0	909,697	27,533,040	21,897,634	360,366	0	5,635,406	
	計	3,518,159,545	139,440,000	909,697	3,656,689,848	1,221,353,406	141,469,186	0	2,435,336,442	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	3,467,679,243	139,440,000	0	3,607,119,243	1,193,233,257	144,390,318	0	2,413,885,986	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	53,217,542	2,902,348	0	35,548,456	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	0	0	3,578,075	3,312,588	542,640	0	265,487	
	工 具 器 具 備 品	387,087,358	21,498,876	39,074,622	369,511,612	167,351,543	47,713,372	0	202,160,069	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	7,520,226,674	160,938,876	39,074,622	7,642,090,928	1,417,114,930	195,548,678	0	6,224,975,998	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
投資その他の 資産	敷 金	2,739,000	0	440,000	2,299,000				2,299,000	
	計	2,739,000	0	440,000	2,299,000				2,299,000	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

(注4) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には独立行政法人発足時に国から譲与された資産の除却を含み、この資産の未償却残高4円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返物品受贈額戻入)に計上している。

(注5) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高844,025円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返運営費交付金戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,793,950	9,593,714	0	4,761,576	3,144,123	7,481,965	
貯蔵品	174,495	1,423,315	0	1,148,339	0	449,471	
計	5,968,445	11,017,029	0	5,909,915	3,144,123	7,931,436	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	740,372	16,777	0	757,149	基準第91の特定有り
計	740,372	16,777	0	757,149	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,020,278,682	0	2,022,000	6,018,256,682	不要財産の国庫納付
計	6,020,278,682	0	2,022,000	6,018,256,682	
資本剰余金					
施設費	1,128,528,490	139,440,000	0	1,267,968,490	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	300,000	0	300,000	0	不要財産の国庫納付
損益外売却差額相当額	△ 40,818,563	△ 909,697	0	△ 41,728,260	出資財産の除却
計	1,088,009,927	138,530,303	300,000	1,226,240,230	
損益外減価償却累計額	△ 1,080,793,912	△ 141,469,186	△ 909,692	△ 1,221,353,406	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 109,859	△ 16,777	0	△ 126,636	基準第91の適用による増加
差引計	5,498,756	△ 2,955,660	△ 609,692	3,152,788	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	11,772,180	0	11,772,180	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	0	2,382,524,000	2,225,865,657	18,896,871	0	2,244,762,528	137,761,472
合 計	301,751,375	2,382,524,000	2,225,865,657	18,896,871	0	2,244,762,528	439,512,847

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

(単位：円)

区 分	勘 定	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金		
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	4,451,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 3,716,002 労災勘定 20,571,002 雇用勘定 163,141,619 計 187,428,623 ・一般勘定：(外部委託費：3,716,002) ・労災勘定：(外部委託費：20,124,658、通信費：446,344) ・雇用勘定：(外部委託費：95,046,356、賃借料：26,537,108、保守料：9,634,020、消耗品費：3,409,236、通信費：642,744、減価償却費：25,336,932、財務費用：2,535,223) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 3,538,350 計 3,538,350 ・雇用勘定：(雑益：3,538,350)
	収益	21,053,000	
	資産見返運営費交付金	159,715,000	
	資本剰余金	185,219,000	
計		185,219,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	317,693,039	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 367,604,237 労災勘定 78,369,507 雇用勘定 1,670,308,658 計 2,116,282,402 ・一般勘定：(人件費：295,512,073、外部委託費：8,633,206、雑給：19,058,449、諸謝金：10,581,350、図書印刷費：10,640,317、消耗品費：1,349,101、賃借料：4,229,753、保守料：22,680、通信費：1,098,732、旅費交通費：6,801,279、水道光熱費：2,390,606、修繕費：318,342、租税公課：1,866,351、減価償却費：1,132,635、財務費用：55,050、雑損：3,144,123、その他：770,190) ・労災勘定：(人件費：43,568,787、諸謝金：4,568,870、図書印刷費：857,209、通信費：320,854、賃借料：398,525、水道光熱費：9,147,374、消耗品費：5,822,033、修繕費：5,963,453、租税公課：4,350,300、外部委託費：2,106,965、旅費交通費：521,151、減価償却費：671,366、その他：72,620) ・雇用勘定：(人件費：780,053,970、外部委託費：319,856,903、雑給：208,682,528、諸謝金：60,813,933、図書印刷費：60,608,036、消耗品費：49,628,336、賃借料：9,997,643、保守料：12,475,909、通信費：16,905,819、旅費交通費：35,333,482、水道光熱費：29,834,935、修繕費：18,219,560、租税公課：22,531,499、減価償却費：26,938,559、財務費用：505,756、その他：17,921,790) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 49,374,636 労災勘定 40,854 雇用勘定 2,067,384 計 51,482,874 ・一般勘定：(業務収入：48,463,875、財務収益(受取利息)：33,773、雑益：876,988) ・労災勘定：(雑益：40,854) ・雇用勘定：(財務収益(受取利息)：90,410、雑益：1,976,974) ウ) 固定資産の取得額： 一般勘定 0 労災勘定 2,877,000 雇用勘定 16,019,871 計 18,896,871 ・労災勘定：(工具器具備品：2,877,000) ・雇用勘定：(工具器具備品：16,019,871)
	収益	77,657,287	
	資産見返運営費交付金	1,645,296,331	
	資本剰余金	2,040,646,657	
計		2,059,543,528	
計		2,059,543,528	
③運営費交付金の振替額の積算根拠			一般勘定 317,693,039 労災勘定 80,534,287 雇用勘定 1,661,316,202 計 2,059,543,528 ・一般勘定：(費用367,604,237+固定資産除却損11,026)-自己収入49,374,636-資産見返負債戻入547,588-317,693,039 ・労災勘定：(費用78,369,507+資産取得2,877,000+固定資産除却損3,341)-自己収入40,854-資産見返負債戻入674,707-80,534,287 ・雇用勘定：(費用1,670,308,658+資産取得16,019,871+固定資産除却損829,662)-自己収入2,067,384-資産見返負債戻入23,894,309+貯蔵品274,976-リース取引影響額155,272=1,661,316,202 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計		2,244,762,528	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用 小計	222,049,361 301,751,375	
計		301,751,375		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用 小計	59,042,798 137,761,472	
計		137,761,472		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	139,440,000	0	139,440,000	0	
計	139,440,000	0	139,440,000	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,882) 56,646	(1) 4	(-) 8,330	(0) 2
職員	(59,795) 1,042,080	(15) 108	(-) 9,196	(0) 2
合計	(62,678) 1,098,726	(16) 112	(-) 17,526	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員数を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	234,101,963	50,366,640	1,377,995,824	1,662,464,427	0	1,662,464,427	0	1,662,464,427
政策研究業務費	72,483,130	0	731,593,680	804,076,810	0	804,076,810	0	804,076,810
情報収集等業務費	585,357	0	283,137,234	283,722,591	0	283,722,591	0	283,722,591
国際研究交流業務費	24,054,091	0	97,100,950	121,155,041	0	121,155,041	0	121,155,041
成果普及等業務費	29,573,522	0	194,050,064	223,623,586	0	223,623,586	0	223,623,586
研修業務費	92,797,512	50,366,640	72,113,896	215,278,048	0	215,278,048	0	215,278,048
社会還元事業費	14,608,351	0	0	14,608,351	0	14,608,351	0	14,608,351
一般管理費	134,019,103	48,573,869	452,413,474	635,006,446	0	635,006,446	0	635,006,446
財務費用	55,050	0	3,040,979	3,096,029	0	3,096,029	0	3,096,029
雑損	3,144,123	0	0	3,144,123	0	3,144,123	0	3,144,123
計	371,320,239	98,940,509	1,833,450,277	2,303,711,025	0	2,303,711,025	0	2,303,711,025
事業収益								
運営費交付金収益	322,144,039	98,710,287	1,805,011,331	2,225,865,657	0	2,225,865,657	0	2,225,865,657
資産見返負債戻入	547,588	674,707	23,894,309	25,116,604	0	25,116,604	0	25,116,604
業務収入	48,463,875	0	0	48,463,875	0	48,463,875	0	48,463,875
業務収益	33,773	0	90,410	124,183	0	124,183	0	124,183
その他	876,988	40,854	5,515,324	6,433,166	0	6,433,166	0	6,433,166
計	372,066,263	99,425,848	1,834,511,374	2,306,003,485	0	2,306,003,485	0	2,306,003,485
事業損益	746,024	485,339	1,061,097	2,292,460	0	2,292,460	0	2,292,460
II 総資産								
流動資産	185,865,751	95,401,230	644,653,449	925,920,430	0	925,920,430	36,988,377	888,932,053
現金及び預金	171,537,585	61,767,434	498,802,619	732,107,638	0	732,107,638	0	732,107,638
たな卸資産	7,481,965	0	449,471	7,931,436	0	7,931,436	0	7,931,436
未収金	6,846,201	33,633,796	141,970,405	182,450,402	0	182,450,402	36,988,377	145,462,025
その他	0	0	3,430,954	3,430,954	0	3,430,954	0	3,430,954
固定資産	236,209,752	1,702,908,395	4,289,933,451	6,229,051,598	0	6,229,051,598	0	6,229,051,598
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	232,655,275	504,084,548	1,677,146,163	2,413,885,986	0	2,413,885,986	0	2,413,885,986
構築物	0	1,457,799	34,090,657	35,548,456	0	35,548,456	0	35,548,456
その他	3,554,477	3,724,448	199,222,231	206,501,156	0	206,501,156	0	206,501,156
計	422,075,503	1,798,309,625	4,934,586,900	7,154,972,028	0	7,154,972,028	36,988,377	7,117,983,651

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,777,580	37,060,535	86,631,071	141,469,186	0	141,469,186
損益外利息費用相当額	0	0	16,777	16,777	0	16,777
損益外除売却差額相当額	0	0	5	5	0	5
引当外賞与見積額	4,009,866	461,371	4,760,948	9,232,185	0	9,232,185
引当外退職給付増加見積額	△ 15,281,753	△ 8,279,216	△ 43,561,341	△ 67,122,310	0	△ 67,122,310

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

・出版情報費
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	171,537,585	61,767,434	498,802,619		732,107,638
たな卸資産	7,481,965	0	449,471		7,931,436
前払金	0	0	164,000		164,000
前払費用	0	0	3,266,954		3,266,954
未収金	6,846,201	33,633,796	141,970,405	△ 36,988,377	145,462,025
流動資産合計	185,865,751	95,401,230	644,653,449	△ 36,988,377	888,932,053
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	367,166,197	780,231,416	2,459,721,630		3,607,119,243
減価償却累計額	△ 134,510,922	△ 276,146,868	△ 782,575,467		△ 1,193,233,257
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 10,801,619	△ 42,415,923		△ 53,217,542
車両・運搬具	0	0	3,578,075		3,578,075
減価償却累計額	0	0	△ 3,312,588		△ 3,312,588
工具器具備品	6,531,868	6,637,929	356,341,815		369,511,612
減価償却累計額	△ 3,128,591	△ 2,951,281	△ 161,271,671		△ 167,351,543
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	236,058,552	1,702,870,595	4,286,046,851		6,224,975,998
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
敷金	0	0	2,299,000		2,299,000
投資その他の資産合計	0	0	2,299,000		2,299,000
固定資産合計	236,209,752	1,702,908,395	4,289,933,451		6,229,051,598
資産合計	422,075,503	1,798,309,625	4,934,586,900	△ 36,988,377	7,117,983,651
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	141,300,604	17,120,084	281,092,159		439,512,847
未払金	24,594,849	74,164,157	337,809,867	△ 36,988,377	399,580,496
未払費用	385,004	0	4,761,984		5,146,988
短期リース債務	598,050	0	29,565,947		30,163,997
前受金	8,292,264	0	0		8,292,264
預り金	2,114,420	237,409	5,861,703		8,213,532
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	179,979,433	91,521,650	659,091,660	△ 36,988,377	893,604,366
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	5,470,954	7,896,260	126,255,013		139,622,227
資産見返物品受贈額	0	595,327	1,300,005		1,895,332
長期リース債務	879,254	0	46,595,242		47,474,496
資産除去債務	0	0	757,149		757,149
固定負債合計	6,350,208	8,491,587	174,907,409		189,749,204
負債合計	186,329,641	100,013,237	833,999,069	△ 36,988,377	1,083,353,570
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,257,924,656		6,018,256,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,257,924,656		6,018,256,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	212,115,433	376,479,363	637,645,434		1,226,240,230
損益外減価償却累計額	△ 134,096,443	△ 285,409,392	△ 801,847,571		△ 1,221,353,406
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 126,636		△ 126,636
資本剰余金合計	77,882,190	91,035,771	△ 165,765,173		3,152,788
III 利益剰余金					
積立金	177,685	3,397,582	8,196,913		11,772,180
当期末処分利益	734,998	481,998	231,435		1,448,431
利益剰余金合計	912,683	3,879,580	8,428,348		13,220,611
純資産合計	235,745,862	1,698,296,388	4,100,587,831		6,034,630,081
負債純資産合計	422,075,503	1,798,309,625	4,934,586,900	△ 36,988,377	7,117,983,651

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	234,101,963	50,366,640	1,377,995,824		1,662,464,427
人件費	173,297,228	41,422,922	681,497,707		896,217,857
外部委託費	5,796,293	1,794,425	280,307,949		287,898,667
雑給	19,058,449	0	171,816,522		190,874,971
諸謝金	10,581,350	4,568,870	60,354,723		75,504,943
図書印刷費	10,640,317	0	56,382,399		67,022,716
消耗品費	1,349,101	1,625,927	38,544,564		41,519,592
賃借料	4,229,753	398,525	9,543,683		14,171,961
保守料	22,680	0	11,856,892		11,879,572
通信費	1,098,732	0	12,128,300		13,227,032
旅費交通費	6,801,279	521,151	34,608,350		41,930,780
減価償却費	708,066	0	9,084,957		9,793,023
その他	518,715	34,820	11,869,778		12,423,313
一般管理費	134,019,103	48,573,869	452,413,474		635,006,446
人件費	122,214,845	2,145,865	98,556,263		222,916,973
賃借料	0	0	26,991,068		26,991,068
外部委託費	6,552,915	20,437,198	134,595,310		161,585,423
水道光熱費	2,390,606	9,147,374	29,834,935		41,372,915
雑給	0	0	36,866,006		36,866,006
保守料	0	0	10,253,037		10,253,037
修繕費	318,342	5,963,453	18,219,560		24,501,355
消耗品費	0	4,196,106	14,493,008		18,689,114
租税公課	1,866,351	4,350,300	22,531,499		28,748,150
減価償却費	424,569	671,366	43,190,534		44,286,469
その他	251,475	1,662,207	16,882,254		18,795,936
財務費用	55,050	0	3,040,979		3,096,029
雑損	3,144,123	0	0		3,144,123
経常費用合計	371,320,239	98,940,509	1,833,450,277		2,303,711,025
経常収益					
運営費交付金収益	322,144,039	98,710,287	1,805,011,331		2,225,865,657
資産見返負債戻入	547,588	674,707	23,894,309		25,116,604
資産見返運営費交付金戻入	547,587	652,611	23,892,707		25,092,905
資産見返物品受贈額戻入	1	22,096	1,602		23,699
業務収入	48,463,875	0	0		48,463,875
財務収益	33,773	0	90,410		124,183
雑益	876,988	40,854	5,515,324		6,433,166
経常収益合計	372,066,263	99,425,848	1,834,511,374		2,306,003,485
経常利益	746,024	485,339	1,061,097		2,292,460
臨時損失					
固定資産除却損	11,026	3,341	829,662		844,029
当期純利益	734,998	481,998	231,435		1,448,431
当期総利益	734,998	481,998	231,435		1,448,431

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 293,990,240	△ 43,341,268	△ 801,696,592		△ 1,139,028,100
業務支出	△ 66,558,190	△ 8,639,038	△ 634,177,553		△ 709,374,781
一般管理支出	△ 9,898,519	△ 50,074,869	△ 324,111,281		△ 384,084,669
運営費交付金収入	392,327,000	110,123,000	1,880,074,000		2,382,524,000
出版物販売収入	24,927,702	0	0		24,927,702
受講料収入	24,025,000	0	0		24,025,000
その他収入	876,988	40,854	5,877,108		6,794,950
小計	71,709,741	8,108,679	125,965,682		205,784,102
利息の受取額	33,773	0	90,410		124,183
利息の支払額	△ 56,531	0	△ 3,116,696		△ 3,173,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,686,983	8,108,679	122,939,396		202,735,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,624,350	△ 46,606,315	△ 53,902,145		△ 102,132,810
敷金の返還による収入	0	0	1,025,000		1,025,000
施設費による収入	0	46,123,315	29,949,185		76,072,500
定期預金の預入による支出	△ 70,000,000	0	△ 220,000,000		△ 290,000,000
定期預金の払戻による収入	70,000,000	0	220,000,000		290,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624,350	△ 483,000	△ 22,927,960		△ 25,035,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 578,509	0	△ 28,966,250		△ 29,544,759
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 2,322,000		△ 2,322,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,509	0	△ 31,288,250		△ 31,866,759
IV 資金増減額	69,484,124	7,625,679	68,723,186		145,832,989
V 資金期首残高	102,053,461	54,141,755	430,079,433		586,274,649
VI 資金期末残高	171,537,585	61,767,434	498,802,619		732,107,638

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	234,101,963	50,366,640	1,377,995,824		1,662,464,427
一般管理費	134,019,103	48,573,869	452,413,474		635,006,446
財務費用	55,050	0	3,040,979		3,096,029
雑損	3,144,123	0	0		3,144,123
固定資産除却損	11,026	3,341	829,662		844,029
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 48,463,875	0	0		△ 48,463,875
財務収益	△ 33,773	0	△ 90,410		△ 124,183
雑益	△ 876,988	△ 40,854	△ 5,515,324		△ 6,433,166
業務費用合計	321,956,629	98,902,996	1,828,674,205		2,249,533,830
II 損益外減価償却相当額	17,777,580	37,060,535	86,631,071		141,469,186
III 損益外利息費用相当額	0	0	16,777		16,777
IV 損益外除売却差額相当額	0	0	5		5
V 引当外賞与見積額	4,009,866	461,371	4,760,948		9,232,185
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 15,281,753	△ 8,279,216	△ 43,561,341		△ 67,122,310
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	107,542	1,686,111	2,047,147		3,840,800
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,559,821	10,855,233	26,135,944		38,550,998
VIII 行政サービス実施コスト	330,129,685	140,687,030	1,904,704,756		2,375,521,471

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	734,998	481,998	231,435	1,448,431
当期総利益	734,998	481,998	231,435	1,448,431
II 利益処分額				
積立金	734,998	481,998	231,435	1,448,431

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,145,865	労災勘定	一般勘定未払金	2,145,865
雇用勘定	一般勘定未収金	41,900	一般勘定	雇用勘定未払金	41,900
小計		2,187,765	小計		2,187,765
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	6,106,608	一般勘定	雇用勘定未払金	6,106,608
	労災勘定未収金	28,694,004	労災勘定	雇用勘定未払金	28,694,004
小計		34,800,612	小計		34,800,612
合計		36,988,377	合計		36,988,377